

東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、引き続き、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



JAおおふなと管内：水田に田植えをする農業大学の学生のみなさん



山形県JAグループによる支援



カキ養殖再開に向けた全国からの支援



JA会津いいで：農業祭り



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、宮城県、岩手県、福島県における取組みをお伝えします。

現地レポート：岩手県
P.11-12 「一丸となって地域の金融機能と農林水産業を支える」

現地レポート：宮城県
P.9-10 「多面的にコンサルティング機能を発揮する」

現地レポート：福島県
P.13-14 「互いに支え合いながら、福島農林水産業を守る」



JAバンク宮崎から寄贈された折り鶴で作った「ちょぎんぎょ」



福島サポートセンター業務開始

被災地への支援

JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員としての取組み

JAグループ支援隊 (JAグループ)

平成23年度から全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊として被災県においてJA関連施設等における泥・ガレキの撤去などの支援を行い、当金庫も、JAグループの一員として派遣を継続しています。

被災地JAへの職員等派遣 (JAグループ)

平成24年度から被災地JAに他JAの職員等が出向して、実務の支援を行っています。当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金

(JAグループ、JFグループ、JForestグループ)

JAグループでは、平成25年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。また、JFグループならびにJForestグループにおいても継続して募金・義援金を受け付けています。

被災地への木製品等の寄贈 (JForestグループ)

JForestグループは自らの復旧だけでなく、木材の提供等を通じて被災地の復旧・復興を支援しています。また、被災した沿岸部のJForestは地域に憩いの場を提供するために地元産木材を活用した木製品等を寄贈しています。

県域を越えて被災利用者へ 金融サービスを提供 (JAバンク、JFマリンバンク)

各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口(コールセンター)を設置し、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA・JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを対応してきました。

JAバンクにおいては、継続的に相談窓口を設置しています。

農林中央金庫の取組み

「復興支援プログラム」として金融支援、事業・経営支援に取り組んでいます。

会員・利用者への 復興支援

- 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- 被災利用者支援センターの継続運営
- JA・JFの復興応援定期貯金、復興応援ローンの取組支援
- 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応

生産者・地域への 復興支援

- 災害資金への利子補給
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
- リース料助成制度の開始
- 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈
- 地元産木製品の贈呈
- 稲作生産資材の助成
- 復興商談会の開催

現地レポート：宮城県

当金庫仙台支店から、宮城県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

多面的にコンサルティング機能を発揮する

宮城県の現状：復興が進みつつも、スピード差あり

平野部が多い宮城県では、沿岸部全域に広域かつ甚大な被害が及び、水産業はほとんどすべての施設が、農地も約13,000haが被災しました。

震災から2年、電気・ガス・水道などの生活インフラはほぼ復旧しましたが、現在も約106,000人の方々が仮設住宅で生活されており、災害公営住宅(計画約15,000戸)の建設、高台への防災集団移転促進事業も緒に就いたばかりです。

農地の復旧については、約5割の被災農地で除塩やガレキ撤去などの整備が行われましたが、平成25年中に完了するとしていたスケジュールは2年延長され、復興にはまだまだ時間が掛かる状況です。

漁業では、140の被災漁港で仮設の高上げ工事が次々に開始され、主要魚市場(塩釜、石巻、女川、南三陸、気仙沼)の水揚げ量は震災前の概ね7割まで戻りつつあるところです。

宮城県では、農地の復旧と並行して、大規模圃場整備(7,355ha)が計画されており、また、農業法人を新設し、事業再開や新たなビジネスモデルの構築に取り組む農業者も増えています。一方、いくつかの地域では地盤沈下も激しく、水産加工業の事業再開には今なお時間が掛かるなど、復旧が進みつつも、沿岸部を中心に継続的な支援が必要な状況です。

JA・JF・JForestの取り組み

<JAグループ>市町村による防災集団移転促進事業において、JAバンクは、移転元の土地買い上げの際の抵当権の解除手続きや、住宅再建時の資金相談対応などの役割を担います。当金庫は、JAで円滑な資金提供や充実した金融サービスの実施が図られるよう、指導・サポートを実施し、平成24年度には定期借地権付き住宅ローンの整備を行うとともに、移転をご希望の方々に住宅展示場にお連れする復興応援プロジェクト「住まいのバスツアー」を企画し、JA南三陸、JAみやぎ亘理が開催しました。両JAでは、引き続き定期的に開催するとともに、平成25年度にはJA仙台でも実施予定です。

また、大規模圃場整備事業による土地の集約化と農業担い手の大規模化が進むなか、震災後、JAの営農部門と信用部門が復興支援の連携会議を開催するとともに、当金庫が農業法人などへの同行訪問等のサポートを行い、対応の支援を行っております。その一例として、南三陸の菊農家のみなさんが震災後に法人化した(株)グランドカンパニの場合、JAの営農部門が資材や作付けの指導を行ったほか、JAの信用部門と当金庫が連携することにより、アグリ社が復興ファンドを対応し、被災した土地での新たな農業を応援しています。



JAみやぎ亘理：住まいのバスツアー



(株)グランドカンパニ：スプレー菊畑
(復興ファンド対象)



JFみやぎ：ワカメの初入れ礼会



仙台市内で行われた「みやぎ銀ざけ祭り」

<JFグループ>宮城県の水産業では、被災漁業者が、JFみやぎの支援により、国の補助事業を活用して漁船や生産設備を共同利用する仕組みで復興を進めています。また、JFみやぎは県や大手量販店と連携し、銀鮭など地元水産物の拡販イベントを積極的に開催しています。

<JForestグループ>地域復興に向けて仮設住宅や災害復興公営住宅に地元産材を供給するほか、仮設住宅に地元産材のベンチなどを寄贈しています。また、しいたけ類の出荷制限を受けている組合員に対する事業再開支援(原木しいたけシンポジウム)なども行っています。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

<農業支援>JA南三陸、JAいしのまき、JA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理の沿岸5JAにおいては、平成24年3月に資本注入が実施されました。当金庫からは各JAとJA宮城県中央会に出向し、JA・各連合会での月1回の実績検討会も行いながら、信用事業強化計画に基づく経営再建と地域の復興への取り組みを支援しています。さらに当金庫は、県全体での研修会や個別の勉強会の開催を通じ、JAの人材育成をサポートしています。

<水産業支援>資本注入が実施されたJFみやぎの経営再建に向けて、当金庫から2名が出向し支援を継続するほか、当金庫がメインバンクである、気仙沼漁業協同組合に2名が常駐して計画策定に取り組み、冷蔵・製氷施設の資金対応も行いました。また、水産加工17社が設立した気仙沼鹿折加工協同組合には、販路の開拓等も支援しています。また、気仙沼市内の遠洋漁業者である(株)八幡水産に、平成24年に創設した東北農林水産業応援ファンドを活用して3,000万円を出資しています。加えて、当金庫は、JFマリリンバンクならびに水産業者への支援として、JFみやぎに可動式端末機を寄贈したほか、ワカメ・コンブ用共販ダンボールケースの助成、プラスチック製魚箱を寄贈しています(P.16参照)。

<林業支援>木製ベンチ寄贈等のほか、被災した宮城県森林組合連合会の研修センター(大衡総合センター)の復旧・新設に復興ローンで対応しました。



気仙沼漁業協同組合：冷蔵・製氷施設外観
(復興ローン対象)



大衡総合センター(復興ローン対象)



気仙沼市森林組合：地元産材による木製品贈呈式

多面的な取り組みを通じて、“人”と“モノ”、そして“ビジネス”をつなぐ



農林中央金庫
仙台支店長
山田 秀顕

多くの課題を抱えつつも復興ステージが進むなか、被災地域のニーズは、ハード面からソフト面に徐々に移行しつつあります。農林中央金庫法第1条には、“金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること”を目的規定として定義しています。宮城県では、生産者の方々が農業法人等を設立し、新しい農林水産業ビジネスを模索するなか、商品のブランド化やインターネットを含む販売チャネルの多様化や人材育成など、よりコンサルティング的な機能が求められています。地元を根を張るJA・JF・JForest、そして全国系統組織と連携しつつ、サプライチェーン全体を俯瞰しながら“人”と“モノ”、そして“ビジネス”をつなぐ、当金庫ならではの多面的な取り組みを継続してまいります。

一方で、地域によって復興における進捗の差が広がっています。今後も引き続き、系統組織や地域のみなさまとのコミュニケーションを密にし、復興度合とニーズに応じて、できる限りのコンサルティング機能を発揮することが、当金庫の使命だと考えています。

現地レポート：岩手県

当金庫仙台支店・盛岡推進室から、岩手県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

一丸となって地域の金融機能と農林水産業を支える

岩手県の現状：特に甚大な被害を受けた沿岸地域の復興に遅れ

岩手県は急傾斜の山が近いリアス式海岸を特徴とし、沿岸部における農地は少ないものの被害は甚大でした。農林水産業では特に水産業の被害が大きく、県内111漁港のうち108漁港が被災、24JFのうち14JFで事務所が流失または全壊しましたが、現在の水揚げ量は震災前の6割程度に回復しています。県全体では基盤復興期から本格復興期へとステージを移しつつあるものの、震災による地盤沈下の影響が大きい県南部の沿岸地区では労働力や資材の不足から嵩上げ工事に時間を要し、被災した沿岸部でも地域によって復興の進捗に差があるのが現状です。

JA・JF・JForestの取り組み

＜JAグループ＞JAおおふなとは大船渡市、陸前高田市、住田町と沿岸部を管内とするため、岩手県内では震災で最も大きな打撃を受け、平成24年2月に資本注入を受けました。拠点地域の復興が遅れるなか、JAおおふなとは仮設店舗を含む16店舗で業務を再開し、震災窓口担当者が返済猶予や条件変更、事業再開に向けた新規融資、相続手続きなど幅広い相談の一元的管理に努め、仮設住宅等に住む組合員・利用者320,950戸を訪問(平成23年8月から平成25年3月末時点)しています。また営農担当者による農地除塩作業指導を行うほか、被災者の多岐にわたる資金ニーズに応えるべく、融資相談会を毎月開催しています。

＜JFグループ＞岩手県では沿岸集落の多くが水産業を生業とし、震災直後から地域のJFが核となり、漁船・養殖施設等を一括購入し、各JFにおいて共同利用することで復興を進めてきました。施設整備については、平成25年3月末時点で漁船は目標の8割程度、養殖施設は9割程度まで復旧しています。ワカメについては、生産量が震災前比85%程度まで回復しました。今後は、アワビなど生育に時間が掛かる水産物の復旧に注力していく予定です。

＜JForestグループ＞釜石地方森林組合は、震災により甚大な被害に遭い、事務所が全壊する被害を受けました。被災した立場から地域の復旧・復興に貢献すべく立ち上げたのが、被災者に良質で低廉な復興住宅(30坪2階建タイプ)を提供する「森の貯金箱」プロジェクトです。釜石地方森林組合と岩手県森林組合連合会が地元産材を提供し、地元工務店等と連携して施工する、環境対



JAおおふなと本店の復旧の状況



JAおおふなと管内の農地復旧・圃場整備の状況



共同利用施設(魚市場)



釜石地方森林組合贈呈品

応、地域林業振興、雇用創出に貢献する取り組みで、平成24年6月にはモデルハウスが完成しました。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

＜農業支援＞JAおおふなとは、組合員、利用者の幅広い資金ニーズに応える地域のトップ金融機関です。資本注入後、県のJA信農連とJA中央会から出向者を受け入れ、月1回の実績検討会を行っています。JA、JA中央会、JA信農連他各県連、当金庫が一同に会して経営再建の課題を共有しています。当金庫においては盛岡推進室から2名がJA信農連の担当となり(うち1名は常駐)、本店と連携しながらJAおおふなとの経営管理、相談業務全般、人材育成をサポートしています。

岩手県では、当金庫は金融支援として、復興ローン、農業関連資金への利子補給を行っています。さらに復興ファンドを活用した復興案件を検討開始するなど、現地ニーズと復興スピードに即した支援を継続いたします。

＜水産業支援＞各JFの復興再生計画の策定およびその後の進捗管理を支援するほか、可動式端末機を寄贈し移動店舗車「ふれあいリアス号」に活用されるなど、被災した沿岸部の信用店舗機能の復旧をサポートしています。また、生産者への非金融支援としてワカメ・コンブ共販用ダンボールケースの助成、プラスチック製魚箱を寄贈しています(P.16参照)。

＜林業支援＞気仙地方森林組合や釜石地方森林組合、陸前高田市森林組合と連携し、被災地に同森林組合が製作した木製ベンチの寄贈を行っています。また釜石地方森林組合の「森の貯金箱」プロジェクトに賛同する大手住宅資材卸売会社を紹介するほか、同森林組合が発行するJ-VER(農林水産業を由来とするオフセット・クレジット)を媒介・販売するなど、支援に取り組んでいます。



移動店舗車「ふれあいリアス号」
(寄贈した可動式端末機搭載)



「森の貯金箱」プロジェクト：完成したモデルハウス



盛岡推進室
調査役
いそべ ひろし
磯部 寛史
(JA信農連に常駐)

平成23年4月に赴任しましたが、JAの方も被災者として心の傷を抱えながら被災者のために激務をこなす、その状況は2年前と変わりません。当金庫として心を砕いても現地の状況を想像できない部分もあります。盛岡推進室がその足りない部分を少しでも埋めることができればと思います。

“被災地の復興”という軸足を忘れずに支援に取り組む



盛岡推進室長
くまくら たつや
熊倉 竜也

盛岡推進室には平成23年7月、まだ混乱が続くなかで赴任しました。震災から2年、多くの課題を抱え、復興に向けての歩みが遅いなかで、被災地域においても意識のギャップが生まれています。現在、盛岡推進室の重要な役割の一つが、地域金融を担うJAおおふなとの支援です。JA、JA信農連と時に意見を戦わせながら、ともに経営再建を目指し尽力しています。

さまざまな立場の人間が被災地支援に真剣に向き合うほど、時に各々の立場から正論を主張してしまうこともあります。また、被災地域の現実はどういうふうに復興が進んではいません。見失ってはいけないのは、何のための支援であるのかです。目的は「現地の復興である」という軸足がぶれることなく、被災地域の今の状況をベースに考えながら、必要な支援を継続してまいります。

現地レポート：福島県

当金庫福島支店から、福島県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

互いに支え合いながら、福島の農林水産業を守る

原発事故による影響が色濃く残る福島県の現状

福島県では、避難指示区域の見直しが進みつつあるものの、現在も県内外に約159,000人が避難し、人口も減少傾向にあります。

農業については、行政と連携しJAグループとして除染作業、米の全量全袋検査に取り組む一方で、厳しい風評被害から震災前の販売量・価格レベルには戻っていません。水産業については、福島県沿岸での操業は一部の魚種を対象とした試験操業を除き自粛しており、福島県沖から離れた海域でのみ巻き網船漁を行っています。林業では、津波による森林組合の被災こそ限定的でしたが、県土面積の約7割を森林が占める福島県では、原発事故による影響は大きく、避難指示区域内の双葉地方森林組合、飯館村森林組合、相馬地方森林組合の3JForestの事業が困難な状況です。

JA・JF・JForestの取り組み

<JAグループ>管内全域が東京電力福島第一原子力発電所から30km圏内のJAふたばは、震災後、福島市内に本店機能を移して県内外に設置した組合員サポートセンターで相談業務等に取り組んできましたが、平成24年11～12月には福島市、郡山市、会津若松市、いわき市で金融・共済事業など通常の支店機能を提供する体制を整備しました。また、計画的避難区域の見直しが進むなか、JAそうまは、平成25年4月に飯館総合支店の営業を再開しています。

福島県では、農業の復興に向けてさまざまな取り組みを行っています。JAの取り組みのいくつかを紹介すると、セシウム吸収を抑制する塩化カリウムの水田散布、新たな施設園芸として少量土壌培地耕によるトマト栽培、独自の農地放射線量マップづくり、加工自粛が続く特産「あんぼ柿」(干し柿)再生のための新たな柿栽培方法の研究などがあります。

<JFグループ>組合員の賠償金請求については、JF福島県漁連にプロジェクトチームを立ち上げ、書類の作成や申請に関わるサポートを一括対応しています。一方、試験操業は、JF相馬双葉で平成24年6月から福島県沿岸で行っており、魚種が15種類まで拡大し、自前で構築した放射性物質検査体制の効率化に取り組んでいます。

<JForestグループ>県内JForestは県の方針に基づき間伐による除染に取り組み、作業時の線量データを提供するなど、県の放射線量マップづくりにも協力しています。また、JForestは自らの請求に加えて、山林所有者による損害賠償請求についても全面的に支援しています。一方、福島県森林組合連合会で



JAふたば：会津サポートセンター開所式



JAふたば：仮設住宅を訪問



JAそうま：反転耕による除染実験



JAたむら：米の全量全袋検査を実施

は、県内で一部を除き出荷停止中のしいたけ原木を、他県の森林組合連合会の協力を得て県内しいたけ生産者に供給しているほか、震災後、しいたけ原木供給事業を福島市内近隣JForestと共同運営しています。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

<農業支援>当金庫は、被災したJA組合員等の農業継続・再開と生活再建を支援する観点から、利子補給等の支援を実施してきたほか、「東北農林水産業応援ファンド」を活用し、被災した農業法人の施設修復や風評被害を払拭するためのハウス建設を支援してまいりました。

また、JAの利用者サービス水準維持の観点から、JA店舗の営業再開サポートを行ってきました。特に、資本注入が行われたJAそうまとJAふたばには出向者を派遣し、経営管理などを含め全面的な支援を継続しています。

そのほか、JAバンク福島として、県内全JAと連携して「JAエコ定期貯金『福・スマイル(復興支援型)』」を取り扱い、残高の一定割合を福島大学や福島県に対してJAが寄付金として贈呈し、その復興に向けた研究や活動を支援しています。

<水産業支援>震災後、当金庫は県と連携して制度資金30億円を原資供給する枠組みを構築し、県とJF福島県信漁連との連携による利子補給制度により、実質金利ゼロの仕組みを策定しました。漁業が試験操業のみという現状における資金ニーズは限定的ですが、復興ステージに応じて的確に対応してまいります。また、平成25年2月に、店舗が被災したJFいわき市、JF相馬双葉、JF福島県信漁連に、当金庫が開発した可動式端末機を寄贈しています。

<林業支援>JForestの除染事業への資金対応に加え、賠償金請求について農業・漁業での経験をもとにアドバイスを行っています。また、当金庫は非金融支援として、相馬地方森林組合およびいわき市森林組合の各JForestと連携し、被災地に両JForestが製作した木製ベンチ等の寄贈を行っています。



JF相馬双葉：試験操業



JForestグループによるしいたけ原木の供給



JA東西しらかわ：農産物直売所

農林中央金庫の役割と使命を改めて確認しながら、現場と向き合い続ける



福島支店長
甲賀 豊
(現：農中情報システム(株))

福島県では、平成24年11月のJA大会において、県内17JAを4JAに組織再編する方針が決議されました。その根底にあるのは“協同組織の相互扶助の精神”、“みんなで助け合って福島の農業を支えよう”という17JAの気持ちです。また、“今こそ、将来を見据えて、組合員へのサービスがしっかりできる磐石な組織を築こう”という意思でもあります。

今、JAグループ福島では、将来の方向性や復興への道筋をさまざまな手法で探っています。なかなか成果は見えてきませんが、風評被害払拭に向けて、地元農産物の安全性を全国に訴え続け、農地再生に向けては、除染にかかる研究機関との連携や再生エネルギー活用検討等に取り組んでいます。

福島県の復興には長い時間が必要です。当金庫にできることは、まず現場の声を聞き、金融・非金融支援をしっかりと行うことです。農林水産業を基盤とする協同組織中央機関としての使命と役割を果たし、これからも地域と向き合い続け、少しでも組合員の元気、農林水産業の復興につなげることができればと思います。

復興への多面的な取組み

農林中央金庫では、「復興支援プログラム」として金融支援プログラム、事業・経営支援プログラムを設け、会員・利用者ならびに生産者・地域の復興支援に取り組んでいます。被災地域における早期の事業再開を後押しする観点から、制度資金の援助が届きにくい消費財等への助成を行うなど、当金庫ならではの多面的な金融支援、非金融支援に努めています。



復興ファンドの支援を受けた
農業法人のパイプハウス



JAバンク宮城：稲作営農再開支援資材贈呈式

会員・利用者への復興支援

■ 震災特例支援の枠組み整備と被災JA・JFへの資本注入

震災後、当金庫は貯金保険機構の資金を活用した震災特例支援の枠組みを整備したうえで、平成23年度末までに被災8JA・1JFに対して合計で約570億円の資本注入を実施いたしました。当金庫は被災JA・JFに向けて職員の派遣、信用事業強化指導計画に基づく指導および助言を実施するなど全面的な支援を継続しています。

■ JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈

被災した沿岸部ではインフラ整備の遅れにより、JFマリンバンク店舗等の復旧のめどが付けにくい状況にあります。JFマリンバンクとして貯金の入出金をはじめとする重要な金融サービスを提供するために、当金庫は無線式の可動式端末機を開発し、平成25年1月に、JF岩手県信漁連に20台、JFみやぎに30台、JF福島県信漁連に3台を寄贈いたしました。可動式端末機を搭載した移動店舗車は、宮城県、岩手県、福島県を対象とし、順次助成を行っていきます。



ダンボールケースの寄贈



当金庫本店食堂での
三陸産ワカメ



農林漁業協同組合の復興への取組み記録
<http://www.quake-coop-japan.org>

生産者・地域への復興支援

■ 各種金融支援およびリース料助成制度の開始

JAバンクとJFマリンバンクは、農地や農機具、漁船、漁網、冷蔵庫等の生産基盤・設備の復旧に向けて、担保や個人保証に依存し過ぎない柔軟な資金対応に努めています。被災地域での活動と連携し、当金庫は、金融支援として「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題への対応、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金に対する利子補給、「東北農林水産業応援ローン」「東北農林水産業応援ファンド」による農林水産業者への長期低利資金の供与および資本供与を継続しています。また平成24年7月には岩手県、宮城県、福島県において、被災農業者が農機園芸施設等をリース方式で取得する場合に、JAを通じてリース料の助成(助成率上限リース料10%)を開始しました。

商品名	件数	金額
復興ローン(東北農林水産業応援ローン) (平成23年12月取扱開始)	融資件数 45件	融資残高 17,073 百万円
復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド) (平成24年2月取扱開始)	投資件数 9件	投資残高 165百万円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 370件	リース料総額 1,586百万円

※平成25年3月末までの累計実績

■ 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈

被災した漁業の現場では、いち早く復旧が可能なワカメ・コンブの養殖に取り掛かる漁業者が多かったことから、当金庫は平成24年2月から全国共販に使用するダンボールケースの費用に対し、JFを通じて漁業者に費用助成を行い、平成25年も支援を継続しました。さらに、現場で幅広く使用される魚箱が不足する現状を踏まえ、平成24年6月に岩手県、宮城県下の28JFにプラスチック製魚箱を寄贈いたしました。



宮古漁協における
魚箱贈呈の様子

復興への多面的な取り組み



東北復興商談会



ガレキを撤去して復活した水田



陸前高田市森林組合贈呈式

生産者・地域への復興支援

復興商談会の開催

被災地域では、生産者や加工業者の多くが一時的に事業の停止を余儀なくされ、事業の再開にあたって新たな販路の開拓が最大の課題です。こうした現状を踏まえ、平成25年3月に当金庫仙台支店が企画し、宮城県仙台市でJAグループ主催「東北復興商談会」を開催しました。平成24年に開催した「宮城復興商談会」では宮城県の農業関連が中心であった参加セラーが、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等の51団体へと拡大し、また地元企業とつながりが深いJA、全国規模で大企業との取引がある当金庫ならびに後援の(株)商工組合中央金庫との連携により、首都圏・仙台圏の流通・小売業、食品製造業、ホテル、飲食業等パイヤー44団体が参加し、250件の商談が行われました。商談会では、商品のブランド化につながる情報交換も行われ、また商談会と連動した“売れる商品づくり”をテーマとする事前セミナーも生産者から好評を博しました。当金庫は参加セラーに月1回程度のフォローアップを継続するとともに、今後も被災地の農林水産物の販路拡大に取り組んでまいります。

地元産木製品の贈呈

被災した沿岸部のJForestは自らの復旧に加え、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産木材を活用した木製テーブルやベンチを寄贈する取組みを行っています。また、当金庫は取組みへの支援として、平成24年度には岩手県、宮城県、福島県の各県域9森林組合が寄贈する木製品費用への助成を行っています。

稲作生産資材の費用助成を開始

当金庫は、農林漁業者への非金融支援として、生産資材の助成・寄贈を実施しています。この一環として、平成25年5月に、農業者への支援として、営農再開後初めての稲作作付けに必要な種^{たね}・育苗箱等の生産資材の費用助成を決定しました。平成25年度は宮城県、岩手県、福島県を対象とし、順次助成を行っています。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を新設し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しました。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたり、

当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

平成24年度の主な取組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手、宮城、福島県域のJF・JF信漁連に対し、計53台の端末を寄贈

利用者への復興支援

- 被災利用者支援センターの継続運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援
- JA・JFの復興ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成、住宅ローン等復興応援ローンへの利子補給を継続
- 二重債務問題等への対応
 - ▶ 「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題や防災集団移転促進事業に継続対応

生産者・地域への復興支援

金融支援

- 災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
 - ▶ 農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続
- リース料助成制度の開始
 - ▶ 被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を開始

非金融支援

- 共販用ダンボールケースの助成
 - ▶ 三陸地区の養殖ワカメ・コンブの共同出荷ダンボールケース費用を助成
- 魚箱の寄贈
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
- 地元産木製品の贈呈
 - ▶ 被災地の地元産木材を活用したベンチやテーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈
- 稲作生産資材の助成
 - ▶ 稲作生産者の営農再開に向けた生産資材の費用助成を開始
- 復興商談会の開催
 - ▶ 東北6県のJA・JF等をセラーとした商談会を実施

現地への出向者等

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJA中央会、JA、JFおよび福島県のJAに派遣しています。

JAへは、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを中心とした業務を担当する経営対策担当部長を派遣しています。

出向先：

- JA宮城県中央会
- JAいしのまき
- JA名取岩沼
- JAそうま
- JA南三陸
- JA仙台
- JAみやぎ亘理
- JAふたば



JA宮城県中央会出向
仙台支店 藤崎 義博

大震災から早2年余りが経過しましたが、なお仮設住宅にお住まいの方も多く、農地復旧、営農再開も遅れております。

微力ながら一日でも早い復旧・復興に向けて、精一杯努力してまいります。引き続き、全国のみなさまの温かいご支援をお願いいたします。



JAみやぎ亘理出向
仙台支店 小林 慶太

水田作付けは6割、特産品のイチゴの作付けは3割弱の復旧状況です。住居移転も時間を要し、今でも仮設住宅から通う職員の方もおられます。引き続き、計画の実践支援などを通して、管内復旧の一助になればと思っております。

JFへは、JF全漁連の信用・組織指導部に対しての派遣から平成24年7月よりJFみやぎへの派遣(2名)に切り替え、より現地に密着した復興支援が行えるよう強化を図っています。

出向先：

- JFみやぎ



JA南三陸出向
仙台支店 西川 洋一郎

震災発生後2年が経過しましたが、JA組合員・利用者のみなさまの農業再開、生活再建には、今後も相当の時間、費用、労力が必要です。みなさまのために奮闘するJA職員の姿は、初めてJAに来た時と変わらず、私の胸を熱くします。微力を尽くします。



JAいしのまき出向
仙台支店 水越 義則

あの震災から2年——ようやく本格的な復興に向けた足音も聞こえつつあります。全国からの支援に感謝し、この逆境をバネに地域に根差したJAとして再生・成長できるよう取組みを進めております。



JAそうま出向
福島支店 金子 雅浩

地震・津波・原発事故により、さまざまな困難を抱えた被災地の方々に寄り添い、また現地目線を持って、JAグループの復興施策が効果を発現するよう、JA経営のサポートと現地情報の発信に取り組んでいます。



JFみやぎ出向
仙台支店 佐藤 功一(左)
仙台支店 佐藤 純(右)

甚大な被害を被った宮城の水産業も徐々に養殖施設等が復旧し、浜の活気も戻りつつあります。JF自身も組織再編により効率的な組織に生まれ変わり、漁業者の経営再開、生活支援に向けた取組みを、従来以上に、強力にサポートする態勢になりました。我々出向者もJF役職員と一体となり、被災者・組合員に寄り添い、少しでも浜の力になれるよう努力していききたいと思います。



JA仙台出向
仙台支店 灘 通広

役職員全員が地域農業の復旧・復興、組合員等の生活再建に向けて全力で取り組んでいます。震災からの復旧・復興はまだまだ道半ば。JA職員の一員として“志魂一躍”の想いで精一杯取り組んでまいります。



JA名取岩沼出向
仙台支店 高山 景

被災農地の5割は回復しましたが、被害の大きい沿岸部の農地は今後2年程度掛けて圃場整備を行うこととなります。ゆるみなく地域の復旧・復興に取り組むJA職員のみなさまと一緒に、被災地の力になれるよう努めてまいります。



JAふたば出向
福島支店 高垣 建志

原発事故による組合員・利用者の避難はまだまだ続いています。平成24年12月に避難者の多い福島県内4カ所に、フル機能の金融業務を行う仮店舗を開設するなど、組合員のサポート、地域の復旧・復興にJA役職員と一緒に悩みながらも一生懸命取り組んでいます。

※出向者の所属は平成25年4月現在のものです。